

改正後	現 行
<p>重度訪問介護従業者の技術指導を目的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる重度訪問介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録することとする。なお、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。</p> <p>なお、利用者に対して土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、当該要件のうち「又はサービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して個別に利用者に関する情報若しくはサービスに当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要に応じて行っていること。」を適用とするものとし、必ずしも毎月の開催ではなく、必要性が生じた場合に開催することで差し支えない。ただし、この場合においても、会議の開催状況については、その概要を記録する必要がある。</p> <p>イ (略)</p>	<p>的とした会議」とは、サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる重度訪問介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。会議の開催状況については、その概要を記録することとする。なお、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。</p> <p>なお、利用者に対して土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、当該要件のうち「又はサービス提供責任者が重度訪問介護従業者に対して個別に利用者に関する情報若しくはサービスに当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要に応じて行っていること。」を適用とするものとし、必ずしも毎月の開催ではなく、必要性が生じた場合に開催することで差し支えない。ただし、この場合においても、会議の開催状況については、その概要を記録する必要がある。</p> <p>イ 文書等による指示</p> <p>第543号告示第4号イ(2)(二)の「当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項」とは、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のADLや意欲

改正後	現 行
<p>ウ (略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・ 家族を含む環境 ・ 前月（又は留意事項等に変更があった時点）のサービス提供時の状況 ・ その他サービス提供に当たって必要な事項 <p>また、「毎月定期的」とは、当該サービス提供月の前月末に当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達すること。</p> <p>なお、「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも可能である。</p> <p>ウ サービスの提供体制</p> <p>第543号告示第4号イ(6)の「常時、重度訪問介護従業者の派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていること。」とは、前月の実績において、夜間、深夜、早朝の時間帯についてもサービスが提供されており、また、指定障害福祉サービス基準第31条第3号に規定する営業日及び営業時間において、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずに重度訪問介護従業者の派遣が可能となっている事業所をいう。</p> <p>なお、届出を行った月以降においても、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して、時間帯を問わずにサービスを提供していることが必要であり、サービスが提供できない場合については、直ちに第一の5の届出を提出しなければならない。</p>

改正後	現 行
<p>エ その他の規定については、2の(1)の⑮（(-)のイ及びウを除く。）の規定を準用する。</p> <p>⑨ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第2の注10の特別地域加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑩ 緊急時対応加算の取扱いについて 報酬告示第2の注11の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑪ 移動介護加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑫ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第2の3の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を</p>	<p>エ その他の規定については、2の(1)の⑬（(-)のイ及びウを除く。）の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第2の注10の特別地域加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第2の注11の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 移動介護加算について (一) 外出時における移動中の介護（以下「移動介護」という。）を行う場合には、外出のための身だしなみ等の準備、移動中及び移動先における確認等の追加的業務が加わることを踏まえ、一定の加算を行うこととしているものであるが、これらの業務については、外出に係る移動時間等が長時間になった場合でも大きく変わる支援内容ではないことから、4時間以上実施される場合は一律の評価としているものである。このため、1日に、移動介護が4時間以上実施されるような場合にあっては、「所要時間3時間以上の場合」の単位を適用する。</p> <p>(二) 同一の事業者が、1日に複数回の移動介護を行う場合には、1日分の所要時間を通算して報酬算定する。また、1日に複数の事業者が移動介護を行う場合には、それぞれの事業者ごとに1日分の所要時間を通算して算定する。</p> <p>⑪ 初回加算の取扱い 報酬告示第2の3の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を</p>

改正後	現 行
<p>準用する。</p> <p>⑬ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第2の4の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑭ 行動障害支援連携加算の取扱いについて (略)</p>	<p>準用する。</p> <p>⑫ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第2の4の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑬ 行動障害支援連携加算の取扱いについて</p> <p>(一) 利用者の引継ぎを行う場合にあつては、「重度訪問介護の対象拡大に伴う支給決定事務等に係る留意事項について」（平成26年3月31日付け障障発 0331 第8号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「重訪対象拡大通知」という。）を参照し行うこと。なお、引継ぎを受けた指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者については、当該引継ぎ内容を従業者に対し、周知すること。</p> <p>(二) 行動障害支援連携加算については、支援計画シート等（重訪対象拡大通知1の(4)に規定する「支援計画シート」及び「支援手順書 兼 記録用紙」をいう。以下同じ。）を作成した者（以下(4)の⑬において「作成者」という。）における指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者に対する費用の支払いを評価しているものであることから、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は、加算は算定できないものであること。</p> <p>なお、同一事業者であっても、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人でない場合は、加算は算定できるものであること。</p> <p>(三) 指定重度訪問介護事業所等から作成者への支払いは、個々の</p>

改正後	現 行
<p>⑮ その他</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) 2の(1)の①及び②の規定は、重度訪問介護サービス費について準用する。</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第2の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p> <p>① 同行援護の対象者について</p> <p>第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、移動障害の欄に係る点数が1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者</p>	<p>契約に基づくものとする。</p> <p>⑭ その他</p> <p>(一) 重度訪問介護は、同一箇所に長時間滞在しサービス提供を行うという業務形態を踏まえ、1日につき3時間を超える支給決定を基本とすることとされているが、利用者のキャンセル等により、1事業者における1日の利用が3時間未満である場合についての報酬請求は3時間未満でも可能である。</p> <p>なお、「所要時間1時間未満の場合」で算定する場合の所要時間は概ね40分以上とする。</p> <p>(二) 2の(1)の①、②及び⑩の(一)の規定は、重度訪問介護サービス費について準用する。</p> <p>⑰ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第2の6及び7の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>(3) 同行援護サービス費</p> <p>① 同行援護の対象者について</p> <p>(一) 身体介護を伴う場合</p> <p>区分2以上に該当し、第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、移動障害の欄に係る点数が</p>

改正後	現行
<p>② (略)</p> <p>③ 同行援護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて</p> <p>(-) 同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程</p>	<p>1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者であつて、<u>区分省令別表第一における調査項目のうち、「歩行」にあつては「全面的な支援が必要」に認定されている者又は「移動」、「排尿」、「排便」のいずれかが「支援が不要」以外に認定されている者</u></p> <p>(二) <u>身体介護を伴わない場合</u></p> <p>第543号告示に定める別表第一に掲げる調査項目の項の各欄の区分に応じ、それぞれの調査項目に係る利用者の状況をそれぞれ同表の0点の項から2点の項までに当てはめて算出した点数のうち、<u>移動障害の欄に係る点数が1点以上であり、かつ、移動障害以外の欄に係る点数のいずれかが1点以上に該当する者</u></p> <p>② サービス内容</p> <p>同行援護は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供（代筆・代読を含む。）するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものである。</p> <p>なお、事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備する必要がある。</p> <p>③ 同行援護従業者の資格要件ごとの所定単位数等の取扱いについて</p> <p>(-) 「<u>身体介護を伴う場合</u>」の単位を算定する場合</p>

改正後	現行
<p>修了者を含む。) → 「所定単位数」</p> <p>(二) 初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。 → 「所定単位数」</p> <p>(三) 厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）第10号に定める介護給付費等単位数表第10の1の注2の2の厚生労働大臣が定める従業者（厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科（国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規定（昭和55年厚生省告示第4号）第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。）の教科を修了した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者（以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)) → 「所定単位数」</p>	<p>ア 同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程修了者を含む。）<u>ただし、初任者研修課程修了者等及び居宅介護従業者基準第20号から第22号に掲げる者（相当する研修課程修了者を含む。）（以下「初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者」と総称する。）</u>にあつては、平成30年3月31日までの間は、<u>研修の課程を修了したものとみなす。</u> → 「所定単位数」</p> <p>イ 初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。 → 「所定単位数」</p> <p>ウ 厚生労働大臣が定める者（平成18年厚生労働省告示第556号）第10号に定める介護給付費等単位数表第10の1の注2の2の厚生労働大臣が定める従業者（厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）第625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科（国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規定（昭和55年厚生省告示第4号）第4条第1項に規定する視覚障害学科をいう。）の教科を修了した者又はこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者（以下「国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等」という。)) → 「所定単位数」</p>

改正後	現 行
<p>(四) <u>平成 30 年 3 月 31 日において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業（「地域生活支援事業の実施について」（平成 18 年 8 月 1 日付け障発第 0801002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「地域生活支援事業通知」という。）の「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」をいう。）に従事し、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有する者（以下「盲ろう者向け通訳・介助員」という。）</u> → 「<u>所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数</u>」</p> <p>(五) <u>基礎研修課程修了者等であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に 1 年以上従事した経験を有する者</u> → 「<u>所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数</u>」</p>	<p>エ <u>基礎研修課程修了者等</u> → 「<u>所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数</u>」（ただし、平成 30 年 3 月 31 日までの間に限る。）</p> <p>オ <u>基礎研修課程修了者等であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に 1 年以上従事した経験を有する者</u> → 「<u>所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数</u>」</p> <p>(二) 「<u>身体介護を伴わない場合</u>」の単位を算定する場合</p> <p>ア <u>同行援護従業者養成研修一般課程修了者（相当する研修課程修了者を含む。）</u>ただし、<u>初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者</u>にあっては、平成 30 年 3 月 31 日までの間においては、<u>研修の課程を修了したものとみなす。</u> → 「<u>所定単位数</u>」</p> <p>イ <u>初任者研修課程修了者等及び視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者</u>であって、<u>視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）</u>に 1 年以上従事した経験を有する者。 → 「<u>所定単位数</u>」</p> <p>ウ <u>国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学</u></p>

改正後	現 行
<p>④ <u>盲ろう者の支援に対する加算の取扱いについて</u> <u>盲ろう者向け通訳・介助員（都道府県地域地域生活支援事業における「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」による研修の修了者等であって、平成30年3月31日時点で盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業において、視覚障害及び聴覚障害を有する障害者等に対して支援を行った経験を有しない者を含む。）が、①に規定する者のうち、聴覚障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令15号）別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の6級に相当する障害を有する者（以下「盲ろう者」という。）に対して同行援護を行った場合にあっては所定単位数の100分の25に相当する単位数を、所定単位数に加算する。なお、盲ろう者向け通訳・介助員が同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない場合は、本加算と③の（四）の減算を併せて算定する必要があることに留意すること。</u></p> <p>⑤ <u>2人の同行援護従業者による同行援護の取扱い等について</u> （略）</p>	<p><u>科修了者等→「所定単位数」</u></p> <p>エ <u>「基礎研修課程修了者等」→「所定単位数の100分の90に相当する単位数」（ただし、平成30年3月31日までの間に限る。）</u></p> <p>オ <u>「基礎研修課程修了者等」であって、視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事業（直接処遇に限る。）に1年以上従事した経験を有する者。→「所定単位数の100分の90に相当する単位数」</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>④ <u>2人の同行援護従業者による同行援護の取扱い等</u> 2人の同行援護従業者による同行援護について、それぞれの同</p>

改正後	現 行
<p>⑥ <u>同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等又は盲ろう者向け通訳・介助員</u>である場合の取扱いについて</p> <p>派遣された2人の同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等<u>又は盲ろう者向け通訳・介助員</u>で、1人がそれ以外のものである場合について、基礎研修課程修了者等<u>又は盲ろう者向け通訳・介助員</u>が派遣される場合の単位数を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定する。</p> <p>⑦ 同行援護の所要時間について</p> <p>(略)</p>	<p>行援護従業者が行う同行援護について所定単位数が算定される場合のうち、第546号告示の第一号に該当する場合としては、移動中や外出先等において、体重が重い利用者に排泄介助等を提供する場合等が該当し、第三号に該当する場合としては、例えば、エレベーターのない建物の2階以上の居室等から歩行困難な利用者を移動や外出させる場合等が該当するものであること。したがって、単に安全確保のために深夜の時間帯に二人の同行援護従業者によるサービス提供を行った場合は、利用者側の希望により利用者や家族の同意を得て行った場合を除き、この取扱いは適用しない。</p> <p>⑤ 同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等である場合の取扱い</p> <p>派遣された2人の同行援護従業者のうち1人が基礎研修課程修了者等で、1人がそれ以外のものである場合について、基礎研修課程修了者等が派遣される場合の単位数を、それ以外のヘルパーについては所定単位数を、それぞれ別に算定する。</p> <p>⑥ 同行援護の所要時間について</p> <p>1日に同行援護を複数回算定する場合にあつては、概ね2時間以上の間隔を空けなければならないものとする。居宅介護等の別のサービス類型を使う場合は、間隔が2時間未満の場合もあり得るが、短時間のサービスを組み合わせることにより高い単価を複数回算定することは適当ではないことから、同行援護の利用の間隔が2時間未満の場合は、前後の同行援護を1回として算定する。</p>

改正後	現 行
<p>⑧ 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについて (略)</p> <p>⑨ 特定事業所加算の取扱いについて 報酬告示第3の注7の特定事業所加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第3の注8の特別地域加算については、2の(1)の⑯の</p>	<p>なお、身体状況等により、やむを得ず短時間の間隔で短時間のサービス提供を行わなければならない場合や、別の事業者の提供する同行援護との間隔が2時間未満である場合はこの限りではない。</p> <p>⑦ 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについて 早朝、夜間、深夜の同行援護の取扱いについては、原則として、実際にサービス提供を行った時間帯の算定基準により算定されるものであること。 ただし、基準額の最小単位(最初の30分とする。)までは、サービス開始時刻が属する時間帯の算定基準により算定すること(サービス開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、多くの時間を占める時間帯の算定基準により算定すること)。また、基準額の最小単位以降の30分単位の中で時間帯がまたがる場合には、当該30分の開始時刻が属する時間帯により算定すること(当該30分の開始時刻が属する時間帯におけるサービス提供時間が15分未満である場合には、当該30分のうち、多くの時間帯の算定基準により算定すること)。</p> <p>なお、土日祝日等におけるサービス提供を行った場合であっても、土日祝日等を想定した加算はないこと。</p> <p>⑧ 特定事業所加算の取扱い 報酬告示第3の注7の特定事業所加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑨ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第3の注8の特別地域加算については、2の(1)の⑭の</p>

改正後	現 行
<p>規定を準用する。</p> <p>⑪ 緊急時対応加算の取扱いについて 報酬告示第3の注9の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑫ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第3の2の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑬ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第3の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑲の規定を準用する。</p> <p>⑭ <u>平成30年度中の報酬の取扱いについて</u> <u>平成30年3月31日以前に同行援護の「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の支給決定を受けた者については、支給決定を受け直すことによる利用者の申請手続き及び市町村の事務処理に係る負担を考慮し、従前の支給決定の有効期間に限り、従前の「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の分類による報酬を算定できる取扱いとする。</u> <u>この場合、以下のことに留意されたい。なお、利用者の意向により、支給決定の有効期間中に、支給変更決定等を行うことも可能とする。</u> <u>ア 区分3の利用者に対して提供した場合の加算、区分4以上の利用者に対して提供した場合の加算及び盲ろう者支援加算については、支給決定の更新等を行い、かつ、当該加算の要件に該当する利用者に同行援護を提供した場合に算定できるものであ</u></p>	<p>規定を準用する。</p> <p>⑩ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第3の注9の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑪ 初回加算の取扱い 報酬告示第3の2の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑫ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第3の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。 (新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>ること。</u></p> <p><u>イ 盲ろう者向け通訳・介助員は、「身体介護を伴う場合」又は「身体介護を伴わない場合」の支給決定を受けた者に対しても同行援護を提供できること。同行援護従業者養成研修（一般課程）を修了していない盲ろう者向け通訳・介助員が提供した場合の報酬は、いずれの者に対する場合であっても、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。</u></p> <p>⑮ その他 （略）</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>(4) 行動援護サービス費</p> <p>① （略）</p> <p>② サービス内容について （略）</p>	<p>⑬ その他 2の(1)の①及び②、③の(二)及び(三)の規定は、同行援護サービス費について準用する。</p> <p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第3の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>(4) 行動援護サービス費</p> <p>① 行動援護の対象者について 区分3以上に該当する者であって、第543号告示の別表第二に掲げる行動関連項目の合計点数が10点以上（障害児にあっては、これに相当する支援の度合）である者</p> <p>② サービス内容 行動援護は、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難がある者に対して、次のようなサービスを行うものである。</p>

改正後	現 行
	<p>事前に利用者の行動特徴、日常的な生活パターン、感覚の過敏性等について情報収集し、援護に必要なコミュニケーションツールを用意するなど準備し、それらを活用して適切に支援を行うための支援計画シート等を作成するとともに、支援内容を記録用紙に記録する必要がある。</p> <p>(一) 予防的対応</p> <p>ア 行動の予定が分からない等のため、不安定になったり、不安を紛らわすために不適切な行動が出ないように、あらかじめ日常生活の行動の順番や、外出する場合の目的地、道順、目的地での行動などを、言葉以外のコミュニケーション手段も用いて説明し、落ち着いた行動がとれるように理解させること</p> <p>イ 視覚、聴覚等に与える影響が行動障害の引き金となる場合に、本人の視界に入らないよう工夫するなど、どんな条件のときに行動障害が起こるかを熟知したうえで環境調整を行う等の予防的対応等を行うことなど</p> <p>(二) 制御的対応</p> <p>ア 何らかの原因で本人が行動障害を起こしてしまった時に本人や周囲の人の安全を確保しつつ行動障害を適切におさめること</p> <p>イ 危険であることを認識できないために突然飛び出してしまふといった不適切な行動、自分を傷つける行為を適切におさめること</p> <p>ウ 本人の意思や思い込みにより、突然動かなくなったり、特</p>

改正後	現 行
<p>③ 単価適用の留意点 (略)</p> <p>④ 所定単位数等の取扱いについて 行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者が行動援護を行う場合に所定単位数を算定する。ただし、初任者研修課程修了者等であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成33年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす。</p> <p>⑤ 支援計画シート等の作成に係る業務が適切に行われていない場</p>	<p>定のものに強いこだわりを示すなど極端な行動を引き起こす際の対応</p> <p>(三) 身体介護的対応</p> <p>ア 便意の認識ができない者の介助や排便後の後始末等の対応</p> <p>イ 食事を摂る場合の食事介助</p> <p>ウ 入浴及び衣服の着脱介助など</p> <p>③ 単価適用の留意点 行動援護で提供されるサービスは、その性格上、一般的に半日の範囲内にとどまると想定されるが、8時間以上実施されるような場合にあつては、「7時間30分以上の場合」の単位を適用する。 また、行動援護は、主として日中に行われるサービスであることから、早朝・夜間・深夜の加算は算定されないので留意されたい。</p> <p>④ 所定単位数等の取扱いについて 行動援護従業者養成研修課程修了者又は強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に1年以上の従事経験を有する者が行動援護を行う場合に所定単位数を算定する。ただし、初任者研修課程修了者等であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす。</p> <p>⑤ 支援計画シート等の作成に係る業務が適切に行われていない場</p>

改正後	現行
<p>合の所定単位数の算定について（支援計画シート等未作成減算）</p> <p>(一) 算定される単位数</p> <p>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものでないことに留意すること。</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p> <p>⑥ 2人の行動援護従業者による行動援護の取扱い等について 2の(1)の⑬の(-)の規定を準用する。</p>	<p>合の所定単位数の算定について（支援計画シート等未作成減算）</p> <p>(一) 算定される単位数</p> <p>所定単位数の100分の95とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の95となるものでないことに留意すること。 <u>ただし、平成30年3月31日までの間は支援計画シート等が作成されていない場合であっても所定単位数を算定できるものであること。</u></p> <p>(二) 支援計画シート等未作成減算については、行動障害を有する者への支援について、関係者間で必要な情報を共有し、一貫性のある支援を行うために、支援計画シート等を作成することが重要であることに鑑み、支援計画シート等の作成が適切に行われていない場合に、報酬告示の規定に基づき、介護給付費を減算することとしているものである。</p> <p>(三) 支援計画シート等未作成減算の具体的取扱い</p> <p>具体的には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算するものであること。</p> <p>ア サービス提供責任者等による指揮の下、支援計画シート等が作成されていないこと。</p> <p>イ 支援計画シート等の作成に係る一連の業務が適切に行われていないこと。</p> <p>⑥ 2人の行動援護従業者による行動援護の取扱い等 2の(1)の⑪の(-)の規定を準用する。</p>

改正後	現 行
<p>⑦ 特定事業所加算の取扱いについて 報酬告示第4の注6の特定事業所加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱いについて 報酬告示第4の注7の特別地域加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱いについて 報酬告示第4の注8の緊急時対応加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑩ 初回加算の取扱いについて 報酬告示第4の2の初回加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑪ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第4の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>⑫ (略)</p> <p>⑬ (略)</p>	<p>⑦ 特定事業所加算の取扱い 報酬告示第4の注6の特定事業所加算については、2の(1)の⑬の規定を準用する。</p> <p>⑧ 特別地域加算の取扱い 報酬告示第4の注7の特別地域加算については、2の(1)の⑭の規定を準用する。</p> <p>⑨ 緊急時対応加算の取扱い 報酬告示第4の注8の緊急時対応加算については、2の(1)の⑮の規定を準用する。</p> <p>⑩ 初回加算の取扱い 報酬告示第4の2の初回加算については、2の(1)の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑪ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第4の3の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑫ その他 (-) 行動援護は、1日1回しか算定できないものである。 (二) 2の(1)の①及び②、③の(二)及び(三) (ただし書を除く。)の規定は、行動援護サービス費について準用する。</p> <p>⑬ 行動障害支援指導連携加算の取扱いについて (-) 利用者の引継ぎを行う場合にあっては、「重訪対象拡大通知」を参照し行うこと。 (二) 行動障害支援指導連携加算については、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が作成者から、重度訪問介護計画</p>

改正後	現 行
<p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑳の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① (略)</p>	<p>を作成する上での指導及び助言を受けるための行動援護利用者宅までの費用の支払いを評価しているものであることから、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人の場合は、加算は算定できないものであること。</p> <p>なお、同一事業者であっても、作成者と指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が同一人でない場合は、加算は算定できるものであること。</p> <p>(三) 指定行動援護事業所等から指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者への支払いは、個々の契約に基づくものとする。</p> <p>⑭ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>報酬告示第4の5及び6の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉑の規定を準用する。</p> <p>(5) 療養介護サービス費</p> <p>① 療養介護の対象者について</p> <p>療養介護については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。</p> <p>(一) 重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者である場合 区分5以上</p> <p>(二) 気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている場合 区分6以上</p>

改正後	現 行
<p>② (略)</p>	<p>(三) 旧重症心身障害児施設（障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成 22 年法律第 71 号）第 5 条による改正前の児童福祉法（以下「旧児童福祉法」という。）第 43 条の 4 に規定する重症心身障害児施設をいう。以下同じ。）に入所した者又は指定医療機関（旧児童福祉法第 7 条第 6 項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。）に入院した者（以下「旧重症心身障害児施設等入所者」と総称する。）であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用する (一) 及び (二) 以外の者</p> <p>② 療養介護サービス費の区分について</p> <p>療養介護サービス費の区分については、指定療養介護事業所ごと（サービス提供単位を複数設置する場合にあっては当該サービス提供単位ごと）の重度障害者割合及び厚生労働大臣が定める施設基準（平成 18 年厚生労働省告示第 551 号。以下「第 551 号告示」という。）に規定する人員基準に応じ算定する（療養介護サービス費 (V) を除く。）こととされており、具体的には、次のとおりであること。</p> <p>(一) 療養介護サービス費 (I)</p> <p>ア 区分 6 に該当する利用者が利用者の数の 50% 以上であること。</p> <p>イ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を 2 で除して得た数以上であること。</p>